



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社  
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次 TEL 06-6621-1221  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,461,589	△11.7	△161,967	—	△192,460	—	△255,972	—
27年3月期	2,786,256	△4.8	△48,065	—	△96,526	—	△222,347	—

（注）包括利益 28年3月期 △296,714百万円（—） 27年3月期 △161,061百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△154.64	—	—	△10.9	△6.6
27年3月期	△131.51	—	△197.4	△4.7	△1.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 1,493百万円 27年3月期 5,536百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,570,672	△31,211	△2.7	△154.79
27年3月期	1,961,909	44,515	1.5	17.84

（参考）自己資本 28年3月期 △43,050百万円 27年3月期 30,166百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△18,866	△40,513	△15,360	149,533
27年3月期	17,339	△16,043	△136,090	232,211

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点で鴻海精密工業グループとの戦略的提携に伴うシナジー効果など具体的な算定が困難なことから、出資完了後、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 除外 4社（社名） 夏普科技（無錫）有限公司、  
 シャープ・グローヴィジョン・インク、  
 シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・  
 エス・エー・デ・シー・ブイ、  
 シャープ新潟電子工業㈱

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,701,214,887株	27年3月期	1,701,214,887株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,536,390株	27年3月期	10,480,945株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,690,699,765株	27年3月期	1,690,750,319株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,925,431	△10.7	△163,543	—	△171,141	—	△263,667	—
27年3月期	2,157,508	5.8	△76,547	—	△115,595	—	△203,064	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△159.19	—
27年3月期	△120.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,289,082	△45,152	△3.5	△163.03
27年3月期	1,565,015	△5,980	△0.4	△3.53

(参考) 自己資本 28年3月期 △45,152百万円 27年3月期 △5,980百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、業績予想の記載はしていません。
2. 当社は平成28年5月12日(木)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注)1 A種種類株式の発行数は200,000株であります。平成28年3月期期末配当金は、分配可能額を有しないため配当いたしません。当社定款に定められた累積条項に従い、次期(平成29年3月期)以降に累積いたします。その総額は4,158百万円です。
- 2 B種種類株式の発行数は25,000株であります。平成28年3月期期末配当金は、分配可能額を有しないため配当いたしません。当社定款に定められた累積条項に従い、次期(平成29年3月期)以降に累積いたします。その総額は1,319百万円です。なお、B種種類株式については、当社定款に基づく取得条項により取得予定であり、取得に際してB種累積未払配当金相当額(当社定款の規定により算出される金額)として、B種種類株主に交付することになります。
- 3 現時点において、平成29年3月期の1株当たり配当金は未定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
7. 補足情報	37
(1) 製品グループ別連結売上高明細表	37
(2) 役員の異動	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出入が横ばいとなったものの、雇用情勢が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復を続けました。また海外では、中国経済が減速傾向にあるものの、全体としては、米国やユーロ圏などを中心に引き続き回復基調での推移となりました。

こうした中、当社グループでは、液晶テレビ「AQUOS 4K NEXT※1」や「ヘルシオ ホットクック※2」、IGZO 液晶ディスプレイ※3、蓄電池連携DCハイブリッドエアコン※4など、独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。このほか、モバイル型ロボット電話「RoBoHoN※5」やプラズマクラスター空気清浄機「蚊取空清※6」などの開発も進めました。また、インセル型液晶タッチディスプレイ※7の量産も開始しました。さらに、安定した経営基盤の早期確立に向け、「2015～2017年度 中期経営計画」の3つの重点戦略である①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化に取り組みました。

しかし、当連結会計年度の業績は、コンシューマーエレクトロニクス、エネルギーソリューション、ディスプレイデバイスの売上が減少したことにより、売上高が2兆4,615億円（前年度比11.7%減）となりました。誠に遺憾ながら、コンシューマーエレクトロニクス、ディスプレイデバイスの業績悪化により、営業損失は1,619億円（前年度は480億円の営業損失）、経常損失は1,924億円（前年度は965億円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,559億円（前年度は2,223億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、資金面では、平成27年6月に総額2,250億円の優先株を発行し、中期経営計画の遂行を支える資本の増強と成長分野への投資資金の調達を行っています。

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

#### コンシューマーエレクトロニクス

売上高は、前年度比17.5%減の8,107億円となりました。液晶テレビや携帯電話、空気清浄機などの販売が減少しました。

#### エネルギーソリューション

売上高は、前年度比42.1%減の1,568億円となりました。太陽電池の販売が減少しました。

#### ビジネスソリューション

売上高は、前年度比3.5%増の3,551億円となりました。価格下落の影響はあったものの、海外でカラー複合機の販売が伸長しました。

#### 電子デバイス

売上高は、前年度比5.0%増の4,900億円となりました。カメラモジュールの販売が伸長しました。

#### ディスプレイデバイス

売上高は、前年度比14.9%減の7,715億円となりました。テレビ用大型液晶や中国スマートフォン向け中小型液晶の販売が減少しました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しであります。国内経済は、雇用環境の改善が続き、設備投資が増加傾向にあることに加え、各種経済対策による下支え効果もあり、緩やかな回復が続くと見込まれます。海外は、アメリカの金融政策とその影響、中国をはじめとするアジア新興諸国の経済の先行き、資源価格や為替の動向、地政学的リスクなどに留意する必要がありますが、全体として、回復基調を維持することが期待されます。

こうした状況の下、当社グループは、先に発表した鴻海精密工業グループとの戦略的提携を梃子に、経営再建を果たしてまいります。

なお、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、現時点で鴻海精密工業グループとの戦略的提携に伴うシナジー効果など具体的な算定が困難なことから、公表しておりません。出資完了後、速やかに公表いたします。

※1 4原色技術を用い8K解像度を実現した4K液晶テレビ。詳細につきましては、2015年5月21日公表の「『AQUOS 4K NEXT』<80V型:LC-80XU30>を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150521-a.html>

※2 業界で初めて、水を使わず、火を使わず、健康的な「無水調理」が手軽にできる自動調理鍋。詳細につきましては、下記URLをご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150917-a.html>

※3 透明な酸化物半導体を採用したディスプレイ。詳細につきましては、下記URLをご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/igzo/>

※4 蓄電池のDC(直流)電力をAC(交流)に変換することなく室外機に供給し、省エネを実現するエアコン。詳細につきましては、2015年11月27日公表の「業界初「DCハイブリッドエアコン」を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/151127-a.html>

※5 小型で手軽に携帯できるモバイル型ロボット電話。詳細につきましては、2016年4月14日公表の「モバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』の販売を開始」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160414-a.html>

※6 蚊の習性と空気清浄機の吸引力を利用し、薬剤を使わずに粘着式「蚊取りシート」で捕獲する蚊取り機能を搭載したプラズマクラスター空気清浄機。詳細につきましては、2016年3月17日公表の「プラズマクラスター空気清浄機『蚊取空清』を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160317-a.html>

※7 タッチセンサー一部の機能を内蔵した液晶ディスプレイ。詳細につきましては、2015年6月17日公表の「スマートフォン向けインセル型液晶タッチディスプレイを量産開始」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150617-a.html>

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ3,912億円減の1兆5,706億円となりました。これは、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少したことなどによるものです。なお、固定資産は、減価償却等により579億円減の6,046億円となりました。一方、負債合計は、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,155億円減の1兆6,018億円となりました。また、純資産合計は、優先株の発行により資金調達を行ったものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことに加え、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ757億円減の△312億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が188億円、投資活動による資金の減少が405億円、財務活動の結果、減少した資金は153億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ826億円減の1,495億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最優先課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視点に立って、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当期（平成27年度）の年間配当金につきましては、当期純損失の計上となり、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

また、次期（平成28年度）につきましても、財務状況を踏まえ、無配の予定とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において引き続き、営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、単体及び連結ともに債務超過となり、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また、平成28年3月31日期日のシンジケートローン契約は、平成28年3月30日に期間を延長しましたが、当連結会計年度末現在においては、1ヶ月間（期日は平成28年4月30日）の延長に留まっております。また、単体及び連結ともに債務超過のため、シンジケートローン契約の期限の利益の喪失事由に該当しております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、重要な後発事象に記載のとおり、当社は、平成28年2月25日及び平成28年3月30日の取締役会において、鴻海精密工業股份有限公司等を割当先とする第三者割当による総額約3,888億円の新株式の発行の決議及びその修正決議を行い、平成28年4月2日に株式引受契約を締結いたしました。

第三者割当増資により新たに調達する資金は、各事業の成長に向けた設備投資等及び当社のブランド価値向上・新規事業分野拡大のための経費（運転資金）に充当する予定としております。これにより、現下の財政状況により抑制せざるを得なかった成長投資に資金を充当するとともに、検討中の構造改革の実行に備えることができるなど、確実な経営基盤が整備されることとなります。

また、重要な後発事象に記載のとおり、平成28年4月26日に主力行の㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行及び他の参加行の合意を得て、平成28年4月30日期日のシンジケートローンの契約更改を行いました。

なお、単体及び連結ともに債務超過となっておりますが、主たる金融機関からは期限の利益を喪失させることは検討していない旨の内諾を得られております。

これらの諸施策により、継続的な支援のもと、資金不足となるリスクを回避し、財務基盤の安定化を図ることができ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.16の(5)及びP.36の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社78社及び持分法適用会社20社を中心に構成され、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ここでのカンパニー区分と「セグメント情報」における報告セグメント区分とは基本的に同一であります。

カンパニー別の主要製品名及び主要会社名は次のとおりであります。

カンパニー	主要製品名	主要会社名
コンシューマーエレクトロニクス	液晶カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、タブレット端末、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機、冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、ネットワーク制御ユニット	当社 シャープエレクトロニクスマーケティング(株) シャープエンジニアリング(株) シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド 南京夏普電子有限公司
エネルギーソリューション	太陽電池、蓄電池	当社 シャープエネルギーソリューション(株) シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)・リミテッド
ビジネスソリューション	POSシステム機器、電子レジスタ、業務プロジェクター、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機	当社 シャープマニファクチャリングシステム(株) シャープビジネスソリューション(株) シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)・リミテッド 夏普弁公設備(常熟)有限公司
電子デバイス	カメラモジュール、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、アナログIC、高周波部品、半導体レーザ、LED、光センサ、光通信用部品、スイッチング電源	当社 シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション 無錫夏普電子元器件有限公司 夏普電子(上海)有限公司
ディスプレイデバイス	アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール	当社 シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション 無錫夏普電子元器件有限公司 南京夏普電子有限公司 夏普電子(上海)有限公司

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条にあふれた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期することを経営理念に掲げ、日々の事業活動を展開しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築を図り、平成27年5月に「2015～2017年度 中期経営計画」を発表し、3つの重点戦略である①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んできました。

しかし、平成28年3月期は、ディスプレイデバイス事業において、期初の想定をはるかに上回る中国市場向けのスマートフォン用液晶の販売減や価格競争激化による単価ダウンの影響などにより、平成27年10月26日に売上高・営業利益について通期業績予想の下方修正をすることとなりました。さらに平成28年3月期第3四半期決算では親会社株主に帰属する四半期純利益において第1四半期から第3四半期までの累計で1,083億円の損失を計上し、これに伴い、財務の健全化を示す自己資本比率は平成28年3月期第3四半期末で8.6%と平成27年6月末の12.3%から低下するに至りました。

こうした状況を受け、当社グループでは、鴻海精密工業股份有限公司と戦略的提携を結び、平成28年4月2日に、鴻海精密工業股份有限公司、鴻海精密工業股份有限公司の完全子会社であるFoxconn (Far East) Limited、Foxconn Technology Pte. Ltd. 及びSIO International Holdings Limitedを割当先とする第三者割当による新株式（普通株式及びC種種類株式）の発行※に関し、割当予定先と株式引受契約を締結しました。

当社グループは、今回の戦略的提携により、将来的な売上の拡大やコスト競争力向上などを通じた利益率の改善、急激な景気変動等にも耐えうる財務及び事業基盤の強化を図り、経営再建を果たしてまいります。

※ 新株式発行には、第122期定時株主総会での決議等が必要となります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	258,493	275,399
受取手形及び売掛金	414,014	287,271
たな卸資産	338,300	184,313
未収入金	195,711	148,111
その他	96,731	76,214
貸倒引当金	△4,054	△5,349
流動資産合計	1,299,195	965,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658,741	643,926
機械装置及び運搬具	1,278,026	1,244,065
工具、器具及び備品	308,651	275,678
土地	87,619	85,352
その他	84,997	62,302
減価償却累計額	△2,017,442	△1,960,118
有形固定資産合計	400,592	351,205
無形固定資産		
工業所有権	1,484	450
ソフトウェア	32,369	34,282
その他	8,631	6,908
無形固定資産合計	42,484	41,640
投資その他の資産		
投資有価証券	167,795	166,427
退職給付に係る資産	—	2,221
繰延税金資産	18,961	16,066
その他	33,741	29,355
貸倒引当金	△942	△2,259
投資その他の資産合計	219,555	211,810
固定資産合計	662,631	604,655
繰延資産		
社債発行費	83	58
繰延資産合計	83	58
資産合計	1,961,909	1,570,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,545	212,556
電子記録債務	89,338	66,131
短期借入金	840,026	612,593
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払費用	178,905	138,470
預り金	12,491	110,890
賞与引当金	15,230	12,614
製品保証引当金	17,483	18,718
販売促進引当金	—	26,120
事業構造改革引当金	9,522	7,786
買付契約評価引当金	54,655	57,124
その他	134,759	91,860
流動負債合計	1,686,954	1,374,862
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	53,470	40,251
退職給付に係る負債	85,277	117,341
その他	31,693	29,429
固定負債合計	230,440	227,021
負債合計	1,917,394	1,601,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,885	500
資本剰余金	95,945	222,457
利益剰余金	△87,448	△123,644
自己株式	△13,893	△13,899
株主資本合計	116,489	85,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	11,634
繰延ヘッジ損益	780	△843
為替換算調整勘定	△18,106	△38,456
退職給付に係る調整累計額	△79,566	△100,799
その他の包括利益累計額合計	△86,323	△128,464
非支配株主持分	14,349	11,839
純資産合計	44,515	△31,211
負債純資産合計	1,961,909	1,570,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,786,256	2,461,589
売上原価	2,397,749	2,228,277
売上総利益	388,507	233,312
販売費及び一般管理費	436,572	395,279
営業損失(△)	△48,065	△161,967
営業外収益		
受取利息	1,669	912
固定資産賃貸料	4,288	3,808
為替差益	—	4,981
持分法による投資利益	5,536	1,493
その他	10,688	9,992
営業外収益合計	22,181	21,186
営業外費用		
支払利息	23,182	18,721
その他	47,460	32,958
営業外費用合計	70,642	51,679
経常損失(△)	△96,526	△192,460
特別利益		
固定資産売却益	11,119	15,954
投資有価証券売却益	22,946	1,939
訴訟損失引当金戻入額	19,234	2,046
受取和解金	—	8,490
特別利益合計	53,299	28,429
特別損失		
固定資産除売却損	2,795	1,990
減損損失	104,015	24,748
投資有価証券評価損	622	125
投資有価証券売却損	414	—
事業構造改革費用	21,239	38,165
訴訟損失引当金繰入額	2,140	2,038
解決金	14,382	—
関係会社清算損	—	25
特別損失合計	145,607	67,091
税金等調整前当期純損失(△)	△188,834	△231,122
法人税、住民税及び事業税	27,179	18,401
法人税等調整額	4,234	3,663
法人税等合計	31,413	22,064
当期純損失(△)	△220,247	△253,186
非支配株主に帰属する当期純利益	2,100	2,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△222,347	△255,972

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△220,247	△253,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,715	1,066
繰延ヘッジ損益	941	△1,623
為替換算調整勘定	24,293	△21,393
退職給付に係る調整額	29,776	△21,227
持分法適用会社に対する持分相当額	461	△351
その他の包括利益合計	59,186	△43,528
包括利益	△161,061	△296,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△164,776	△298,114
非支配株主に係る包括利益	3,715	1,400

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,885	95,950	135,096	△13,889	339,042
会計方針の変更による 累積的影響額			△197		△197
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,885	95,950	134,899	△13,889	338,845
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△222,347		△222,347
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△5		6	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5	△222,347	△4	△222,356
当期末残高	121,885	95,945	△87,448	△13,893	116,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,851	△160	△41,206	△109,367	△143,882	12,013	207,173
会計方針の変更による 累積的影響額							△197
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,851	△160	△41,206	△109,367	△143,882	12,013	206,976
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△222,347
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,718	940	23,100	29,801	57,559	2,336	59,895
当期変動額合計	3,718	940	23,100	29,801	57,559	2,336	△162,461
当期末残高	10,569	780	△18,106	△79,566	△86,323	14,349	44,515

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,885	95,945	△87,448	△13,893	116,489
当期変動額					
新株の発行	112,500	112,500			225,000
資本金から剰余金への振替	△233,885	233,885			—
欠損填補		△219,781	219,781		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△255,972		△255,972
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△90			△90
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		3	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△121,385	126,512	△36,196	△6	△31,075
当期末残高	500	222,457	△123,644	△13,899	85,414

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,569	780	△18,106	△79,566	△86,323	14,349	44,515
当期変動額							
新株の発行							225,000
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△255,972
持分法の適用範囲の変動							△5
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△90
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,065	△1,623	△20,350	△21,233	△42,141	△2,510	△44,651
当期変動額合計	1,065	△1,623	△20,350	△21,233	△42,141	△2,510	△75,726
当期末残高	11,634	△843	△38,456	△100,799	△128,464	11,839	△31,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△188,834	△231,122
減価償却費	109,324	76,724
受取利息及び受取配当金	△2,870	△1,877
支払利息	23,182	18,721
固定資産除売却損益 (△は益)	△8,324	△13,964
減損損失	104,015	24,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,532	△1,939
事業構造改革費用	21,239	38,165
訴訟損失引当金繰入額	2,140	2,038
訴訟損失引当金戻入額	△19,234	△2,046
解決金	14,382	—
受取和解金	—	△8,490
売上債権の増減額 (△は増加)	58,770	98,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,858	137,503
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,719	36,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,136	△121,230
未払費用の増減額 (△は減少)	1,776	△27,380
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	54,655	2,469
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	28,352
その他	△22,219	△17,943
小計	90,029	37,716
利息及び配当金の受取額	4,371	2,978
利息の支払額	△23,221	△18,770
退職特別加算金の支払額	—	△22,566
和解金の受取額	—	8,145
和解金の支払額	△2,585	△2,983
解決金の支払額	△13,202	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,053	△23,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,339	△18,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,961	△26,241
定期預金の払戻による収入	20,161	22,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,437	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,633	3,789
有形固定資産の取得による支出	△49,710	△46,364
有形固定資産の売却による収入	18,072	24,183
投資有価証券の売却による収入	30,326	724
その他	△27,127	△18,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,043	△40,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り金の受入れによる収入	—	100,000
引出制限及び使途制限付預金の預入による支出	—	△100,000
使途制限付預金の預入による支出	△1,999	—
使途制限付預金の引出による収入	3,442	3,843
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,453	△176,937
長期借入金の返済による支出	△34,179	△55,015
社債の償還による支出	△103,134	△4,132
種類株式の発行による収入	—	224,606
その他	△6,673	△7,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,090	△15,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,371	△7,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,423	△82,678
現金及び現金同等物の期首残高	350,634	232,211
現金及び現金同等物の期末残高	232,211	149,533

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

④無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑧賞与引当金の計上基準

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ⑨製品保証引当金の計上基準

製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

## ⑩販売促進引当金の計上基準

当連結会計年度の売上に係る販売促進費等の将来の支払に備えるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上に係る販売促進費等の支払見積額を計上しております。なお、販売促進引当金は、当社の中国販売子会社において第4四半期における売上高の大幅な減少に伴う今後の取引方針の変更等により、取引先との販売促進費用の支払が必要となる可能性が高いことから当連結会計年度末より計上しております。

## ⑪訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## ⑫事業構造改革引当金の計上基準

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

## ⑬買付契約評価引当金の計上基準

原材料を長期間にわたって購入する契約について、原材料の市場価格が契約上の購入価格に比べ大幅に下落している場合に、将来の当該契約の履行に伴って、今後の生産・販売事業から発生する損失に備えるため、契約上の購入価格と直近の市場価格との差額を契約損失見込額として計上しております。

## ⑭退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額により費用処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ⑮のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度において全額償却しております。

## ⑯連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑰消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ⑱連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、急激な価格下落及びたな卸資産の滞留状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することといたしました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が47,068百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客ニーズや市場の変化に迅速に対応可能な競争力のある組織体への変革を実現するために、平成27年10月1日付で、5つの事業体を母体に、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは傘下の組織及び取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはカンパニーを基礎としたセグメントから構成されており、「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」、「電子デバイス」並びに「ディスプレイデバイス」の5つを報告セグメントとしております。

「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」及び「ビジネスソリューション」は、主に電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「電子デバイス」及び「ディスプレイデバイス」は、他社並びに当社グループの他カンパニーに向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名
コンシューマーエレクトロニクス	液晶カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、タブレット端末、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機、冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、ネットワーク制御ユニット等
エネルギーソリューション	太陽電池、蓄電池等
ビジネスソリューション	POSシステム機器、電子レジスタ、業務プロジェクター、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機等
電子デバイス	カメラモジュール、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、アナログIC、高周波部品、半導体レーザ、LED、光センサ、光通信部品、スイッチング電源等
ディスプレイデバイス	アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール等

なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの報告セグメントは、「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の2区分としておりましたが、第3四半期連結累計期間より、上述のカンパニー制の導入に伴い、「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」、「電子デバイス」及び「ディスプレイデバイス」の5区分に変更しております。主な変更点として、従来のセグメント区分において「プロダクトビジネス」に含まれていた各製品は、変更後の区分において、主として「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」に含まれております。また、従来のセグメント区分において「デバイスビジネス」に含まれていた各製品は、変更後の区分において、主として「電子デバイス」、「ディスプレイデバイス」に含まれております。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の5区分により作成したものを記載しております。カンパニー制の導入に伴い、各報告セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高又は振替高は各カンパニー別に集計することとなりますが、前

連結会計年度においては、これらの数値を集計する仕組みがないため、概算額として各カンパニーで生産している製品別に集計しております。

また、第2四半期連結累計期間についても、同様の理由により、概算額として各カンパニーで生産している製品別に集計しております。

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、急激な価格下落及びたな卸資産の滞留状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することといたしました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント損失が「電子デバイス」において6,749百万円、「ディスプレイデバイス」において40,319百万円それぞれ増加しております。

## ③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	コンシューマ ーエレクトロ ニクス	エネルギーソ リューション	ビジネスソリ ューション	電子デバイス	ディスプレイ デバイス	計	調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	982,350	270,881	343,321	416,707	772,997	2,786,256	—	2,786,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	△5	12	49,930	134,146	184,526	△184,526	—
計	982,793	270,876	343,333	466,637	907,143	2,970,782	△184,526	2,786,256
セグメント利益又は 損失 (△)	19,083	△62,679	31,301	676	594	△11,025	△37,040	△48,065

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△37,040百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△37,223百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	コンシューマ ーエレクトロ ニクス	エネルギーソ リューション	ビジネスソリ ューション	電子デバイス	ディスプレイ デバイス	計	調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	798,314	155,422	348,451	458,022	701,380	2,461,589	—	2,461,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,419	1,412	6,745	32,007	70,168	122,751	△122,751	—
計	810,733	156,834	355,196	490,029	771,548	2,584,340	△122,751	2,461,589
セグメント利益又は 損失 (△)	△21,830	△18,425	35,814	1,491	△129,173	△132,123	△29,844	△161,967

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△29,844百万円には、セグメント間取引消去△89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,079百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## ①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	CCD・CMOS	液晶 カラーテレビ	その他	合計
外部顧客への売上高	772,997	334,672	370,046	1,308,541	2,786,256

## ②地域ごとの情報

## 1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
968,449	1,140,892	676,915	2,786,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
305,936	48,023	46,633	400,592

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## ①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	CCD・CMOS	液晶 カラーテレビ	その他	合計
外部顧客への売上高	704,018	394,707	284,206	1,078,658	2,461,589

## ②地域ごとの情報

## 1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
750,499	1,085,311	625,779	2,461,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
280,087	37,090	34,028	351,205

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	コンシューマー エレクトロニクス	エネルギー ソリューション	ビジネス ソリューション	電子 デバイス	ディスプレイ デバイス	全社・消去	合計
減損損失	7,498	11,094	—	7,646	77,777	—	104,015

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	コンシューマー エレクトロニクス	エネルギー ソリューション	ビジネス ソリューション	電子 デバイス	ディスプレイ デバイス	全社・消去	合計
減損損失	3,095	2,762	278	2,251	15,397	965	24,748

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17.84円	△154.79円
1株当たり当期純損失(△)	△131.51円	△154.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△222,347	△255,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	5,478
(うち優先配当額(百万円))	－	(5,478)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△222,347	△261,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,690,750	1,690,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	A種種類株式 200,000株 B種種類株式 25,000株

## (重要な後発事象)

## 1 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成28年2月25日及び平成28年3月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（普通株式及びC種種類株式）発行の決議及びその修正決議を行い、平成28年4月2日に新株式割当予定先との間で、株式引受契約を締結いたしました。

新株式発行の概要は以下のとおりであります。

## (1) 普通株式に係る募集の概要

① 発行新株式数	3,281,950,697株
② 発行価額	1株につき88円
③ 発行総額	288,811,661,336円
④ 資本組入額	1株につき44円
⑤ 募集等の方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により割り当てる。 鴻海精密工業股份有限公司に1,300,000,000株 Foxconn (Far East) Limitedに915,550,697株 Foxconn Technology Pte. Ltd. に646,400,000株 SIO International Holdings Limitedに420,000,000株
⑥ 発行の スケジュール	株主総会決議：平成28年6月23日 払込期間：平成28年6月28日～平成28年10月5日
⑦ その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生及び第三者割当増資の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られること、並びに平成28年6月23日開催予定の当社第122期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）及び同日開催予定の普通株主による種類株主総会、A種種類株主による種類株主総会及びB種種類株主による種類株主総会（以下、「本種類株主総会」という。）における当社普通株式の発行に係る議案の承認（特別決議）を払込の条件とします。

## (2) C種種類株式に係る募集の概要

① 発行新株式数	11,363,636株
② 発行価額	1株につき8,800円
③ 発行総額	99,999,996,800円
④ 資本組入額	1株につき4,400円
⑤ 募集等の方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により割り当てる。 鴻海精密工業股份有限公司に11,363,636株
⑥ 発行の スケジュール	株主総会決議：平成28年6月23日 払込期間：平成28年6月28日～平成28年10月5日

⑦ そ の 他	<p>C種種類株式の剰余金の配当及び残余財産の分配については、普通株式と同順位であり、定められた取得比率を乗じた額とされております。</p> <p>C種種類株式には議決権はなく、譲渡制限が付されております。</p> <p>C種種類株式には、普通株式を対価とする取得条項が付されております。</p> <p>金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生及び第三者割当増資の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られること、並びに本定時株主総会及び本種類株主総会におけるC種種類株式の発行に係る議案及びC種種類株式の発行に伴い必要となる定款の一部変更に係る議案の承認（特別決議）を払込の条件とします。</p>
---------	---

## (3) 資金の使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
OLED事業化に向けた技術開発投資、量産設備投資等	200,000	平成28年7月～ 平成31年6月
ディスプレイデバイスカンパニーにおける、中型液晶領域を中心とした高精細化・歩留り改善投資、次世代技術開発投資、その他増産・合理化投資等	60,000	平成28年7月～ 平成30年9月
コンシューマーエレクトロニクスカンパニーにおける、IoT分野の業容拡大等ビジネスモデルの変革に向けた研究開発・金型投資、新興国向け事業拡大に向けた研究開発・金型投資、その他増産・合理化投資等	40,000	平成28年7月～ 平成30年9月
エネルギーソリューションカンパニーにおける、既存事業からの業態転換に向けたソリューション分野での研究開発・販路開拓投資等	8,000	平成28年7月～ 平成30年9月
電子デバイスカンパニーにおける、車載・産業・IoT分野を中心とした成長分野への研究開発投資、販路開拓投資、その他増産・合理化投資等	10,000	平成28年7月～ 平成30年9月
ビジネスソリューションカンパニーにおける、既存MFP事業の販路開拓投資、ロボティクス、ソリューション事業等の成長分野における研究開発投資、その他増産・合理化投資等	40,000	平成28年7月～ 平成30年9月
日本・アジア・中国を中心とした重点地域における、ブランド価値の向上のための宣伝投資等一般経費、新規事業分野の拡大に向けた要素技術開発・基礎研究投資等一般経費	26,527	平成28年7月～ 平成31年6月

## 2 シンジケートローンの既存契約更改

当社は、平成25年6月25日に契約更新または締結を行い、平成28年3月30日に期間延長を実施したシンジケートローンについて、平成28年4月26日にシンジケートローン貸付人各行との間で契約の更改をいたしました。

契約更改の概要は以下のとおりであります。

- (1) アレンジャー兼エージェント  
 (株)みずほ銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行
- (2) 契約更改の実施日  
 平成28年4月28日から契約条件が更改されます。
- (3) 契約更改の内容  
 一部契約を除き、金利水準は既存契約よりも下がり、期間は契約更改の実施日から10年間となっております。
- (4) 資金使途  
 運転資金
- (5) 契約更改による影響  
 平成29年3月期において約72億円の借入コストの削減が見込まれます。

## 3 資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少（以下、「本資本金等の額の減少」という。）によるその他資本剰余金への振替を決議いたしました。本資本金等の額の減少の概要は以下のとおりであります。

- (1) 目的  
 「1. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおり、第三者割当による新株式の発行の効力発生により、当社の資本金及び資本準備金はそれぞれ194,405,829,068円増加することになりますが、「4. B種種類株式の取得」に記載のとおり、B種種類株式を取得し、種類株式に係る優先配当金や取得条項の行使による償還の際のプレミアムの負担を軽減するため、かつ、早期に財務体質の改善を図るため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。
- (2) 減少すべき資本金の額  
 189,905,829,068円
- (3) 減少すべき資本準備金の額  
 193,280,829,068円
- (4) 本資本金等の額の減少の方法  
 会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。
- (5) 本資本金等の額の減少の日程  
 平成28年5月12日 本資本金等の額の減少に係る取締役会決議  
 平成28年5月27日 債権者異議申述公告（予定）  
 平成28年6月27日 債権者異議申述最終期日（予定）  
 平成28年10月5日 本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）  
 ただし、第三者割当増資の効力発生日が平成28年10月4日以前の日である場合には、本資本金等の額の減少が効力を生ずる日を第三者割当増資の効力発生日と同日とする取締役会決議を行います。

## 4 B種種類株式の取得

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、当社発行のB種種類株式の全部につき、金銭を対価として取得することを決議いたしました。

B種種類株式の取得の概要は以下のとおりであります。

## (1) 取得の理由及び方法

種類株式に係る優先配当金や取得条項の行使による償還の際のプレミアムの負担軽減のため、当社定款第6条の3第6項の規定に基づき、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第1号投資事業有限責任組合（以下、「J I S」という。）が保有しているB種種類株式の全部を金銭を対価として取得するものです。

なお、J I Sとの間で平成28年6月23日付でB種種類株式に係る引受契約を合意により解約することとなりました。

## (2) 取得する株式の総数

25,000株

## (3) 取得日

平成28年8月8日または第三者割当増資の効力発生日のいずれか遅い日

## (4) 株式の取得対価

B種種類株式1株当たりの払込金額相当額（1,000,000円）の112%並びに当社定款で規定するB種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額に、取得するB種種類株式の総数を乗じて得られた額

なお、平成28年8月8日に取得した場合の取得対価は29,954,602,500円（1株につき1,198,184.1円）となります。

## (5) その他

取得に必要な分配可能額を得るためには、第三者割当増資の効力発生及び「3 資本金及び資本準備金の額の減少」に記載の本資本金等の額の減少の効力が発生する必要があります。

## 5 ストック・オプション（新株予約権）の割当て

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、当社、当社子会社及び当社関連会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役、執行役員及び従業員（以下、「役職員」という。）に対し、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成28年6月23日開催予定の第122期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

ストック・オプション（新株予約権）の割当ての概要は以下のとおりであります。

### (1) ストック・オプション制度導入の理由

当社の再生・成長に必要な人材を維持・獲得し、かつ、当社グループへの経営参加意識と業績向上への貢献意欲を高め、当社の企業価値向上へ貢献するインセンティブとなるべきストック・オプション制度を導入することとし、当社グループの役職員に対する報酬の一つとしてストック・オプションとしての新株予約権を発行するものです。

### (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

新株予約権の目的たる株式は当社普通株式とし、192,000,000株を上限とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとします。

### (3) 発行する新株予約権の総数

192,000個を上限とします。

なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1,000株とします。ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、新株予約権1個あたりの目的たる株式数についても同様の調整を行います。

また、新株予約権の付与の時期は取締役会において定めるものとし、取締役会は当該上限の範囲内において複数回に分けて割り当てすることができます。

### (4) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととします。

### (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に、新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の前日の東京証券取引所の終値と割当日の東京証券取引所の終値のうち、いずれか高い方の価格とします。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合等を行う場合は、行使価額を調整します。

### (6) 新株予約権の行使期間

割当日の2年後の応当日から7年後の応当日までとします。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	203,365	225,272
受取手形	123	77
売掛金	375,024	266,478
製品	105,627	39,309
仕掛品	57,243	17,703
原材料及び貯蔵品	21,234	10,790
前渡金	27,442	23,522
前払費用	773	437
その他	101,281	64,964
貸倒引当金	△3,284	△2,952
流動資産合計	888,831	645,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,215	154,128
構築物	7,752	4,541
機械及び装置	16,992	19,220
車両運搬具	21	10
工具、器具及び備品	11,900	8,104
土地	81,824	80,785
リース資産	9,191	7,421
建設仮勘定	17,157	3,430
有形固定資産合計	303,056	277,643
無形固定資産		
工業所有権	1,005	78
施設利用権	160	151
ソフトウェア	27,457	30,048
その他	21	—
無形固定資産合計	28,644	30,277
投資その他の資産		
投資有価証券	57,220	57,536
関係会社株式	228,502	226,357
関係会社出資金	35,076	38,238
長期前払費用	13,420	9,575
前払年金費用	5,316	—
その他	5,425	5,687
貸倒引当金	△562	△1,897
投資その他の資産合計	344,399	335,498
固定資産合計	676,100	643,419
繰延資産		
社債発行費	83	57
繰延資産合計	83	57
資産合計	1,565,015	1,289,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,748	1,641
電子記録債務	86,574	63,981
買掛金	262,738	156,939
短期借入金	752,137	564,802
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	6,098	4,066
未払金	57,375	34,260
未払費用	119,696	95,797
未払法人税等	663	524
繰延税金負債	279	258
前受金	40,033	22,079
預り金	34,394	147,523
賞与引当金	8,300	6,300
製品保証引当金	10,025	11,690
訴訟損失引当金	4,186	200
事業構造改革引当金	2,338	3,326
買付契約評価引当金	54,654	57,123
関係会社事業損失引当金	—	42,344
その他	3	1,908
流動負債合計	1,441,247	1,234,768
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	52,000	40,000
退職給付引当金	—	2,164
リース債務	7,524	8,583
繰延税金負債	7,749	6,396
その他	2,475	2,321
固定負債合計	129,748	99,466
負債合計	1,570,996	1,334,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,884	500
資本剰余金		
資本準備金	84,384	125
その他資本剰余金	11,560	222,421
資本剰余金合計	95,945	222,546
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	2
固定資産圧縮積立金	4,253	4,252
繰越利益剰余金	△224,037	△267,921
利益剰余金合計	△219,780	△263,667
自己株式	△13,892	△13,899
株主資本合計	△15,843	△54,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,291	10,396
繰延ヘッジ損益	571	△1,029
評価・換算差額等合計	9,862	9,367
純資産合計	△5,980	△45,152
負債純資産合計	1,565,015	1,289,082

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,157,508	1,925,431
売上原価	2,028,442	1,918,237
売上総利益	129,066	7,194
販売費及び一般管理費	205,613	170,737
営業損失(△)	△76,547	△163,543
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	36,255	22,475
その他	14,404	18,960
営業外収益合計	50,660	41,435
営業外費用		
支払利息	21,026	18,315
その他	68,680	30,718
営業外費用合計	89,707	49,033
経常損失(△)	△115,595	△171,141
特別利益		
固定資産売却益	7,164	15,257
投資有価証券売却益	5,991	224
関係会社株式売却益	17,505	365
関係会社出資金売却益	—	2,162
訴訟損失引当金戻入額	19,234	2,046
受取和解金	—	3,011
特別利益合計	49,896	23,068
特別損失		
固定資産除売却損	2,001	1,085
減損損失	98,498	16,815
投資有価証券評価損	5	98
投資有価証券売却損	5	—
関係会社株式評価損	2,127	822
関係会社出資金評価損	3,764	15,825
関係会社事業損失引当金繰入額	—	42,344
関係会社清算損	—	732
関係会社株式売却損	51	—
事業構造改革費用	13,482	28,485
訴訟損失引当金繰入額	2,140	2,037
解決金	14,517	—
特別損失合計	136,594	108,248
税引前当期純損失(△)	△202,292	△256,321
法人税、住民税及び事業税	3,989	8,868
法人税等調整額	△3,218	△1,522
法人税等合計	771	7,345
当期純損失(△)	△203,064	△263,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,884	84,384	11,565	95,949	125	4,131	△20,803	△16,547
会計方針の変更による累積的影響額							△168	△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,884	84,384	11,565	95,949	125	4,131	△20,972	△16,716
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△121		121	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△102	102	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動						224	△224	—
当期純損失 (△)							△203,064	△203,064
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△4	△4	△121	122	△203,065	△203,064
当期末残高	121,884	84,384	11,560	95,945	4	4,253	△224,037	△219,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,888	187,398	5,993	19	6,013	193,411
会計方針の変更による累積的影響額		△168				△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,888	187,230	5,993	19	6,013	193,243
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動		—				—
当期純損失 (△)		△203,064				△203,064
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	5	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,297	551	3,849	3,849
当期変動額合計	△4	△203,073	3,297	551	3,849	△199,224
当期末残高	△13,892	△15,843	9,291	571	9,862	△5,980

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,884	84,384	11,560	95,945	4	4,253	△224,037	△219,780
当期変動額								
新株の発行	112,500	112,500		112,500				
資本金から剰余金への振替	△233,884		233,884	233,884				
準備金から剰余金への振替		△196,759	196,759	—				
欠損填補			△219,780	△219,780			219,780	219,780
特別償却準備金の取崩					△2		2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△102	102	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動						101	△101	—
当期純損失（△）							△263,667	△263,667
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△121,384	△84,259	210,861	126,601	△2	△1	△43,883	△43,886
当期末残高	500	125	222,421	222,546	2	4,252	△267,921	△263,667

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,892	△15,843	9,291	571	9,862	△5,980
当期変動額						
新株の発行		225,000				225,000
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動		—				—
当期純損失（△）		△263,667				△263,667
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	2	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,105	△1,600	△495	△495
当期変動額合計	△6	△38,676	1,105	△1,600	△495	△39,171
当期末残高	△13,899	△54,519	10,396	△1,029	9,367	△45,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 補足情報

## (1) 製品グループ別連結売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年度比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	417,663 ( 15.0%)	311,274 ( 12.7%)	△106,389	74.5	
通 信	229,455 ( 8.3%)	180,509 ( 7.3%)	△48,946	78.7	
健 康 ・ 環 境	335,232 ( 12.0%)	312,732 ( 12.7%)	△22,500	93.3	
コ ン シ ュ ー マ ー エレクトロニクス	982,350 ( 35.3%)	804,515 ( 32.7%)	△177,835	81.9	
エネルギーソリューション	270,881 ( 9.7%)	157,512 ( 6.4%)	△113,369	58.1	
ビジネスソリューション	343,321 ( 12.3%)	335,520 ( 13.6%)	△7,801	97.7	
電 子 デ バ イ ス	416,707 ( 15.0%)	460,024 ( 18.7%)	43,317	110.4	
ディスプレイデバイス	772,997 ( 27.7%)	704,018 ( 28.6%)	△68,979	91.1	
合 計	2,786,256 ( 100.0%)	2,461,589 ( 100.0%)	△324,667	88.3	
内 訳	国 内	968,449 ( 34.8%)	750,499 ( 30.5%)	△217,950	77.5
	海 外	1,817,807 ( 65.2%)	1,711,090 ( 69.5%)	△106,717	94.1

(注) 記載金額は、外部顧客に対する製品グループ別の売上高を表示しており、セグメント区分の基準であるカンパニー別の売上高とは異なります。

## (2) 役員の変動

役員の変動につきましては、当社が本日公表した役員人事に関するリリースをご参照ください。